

平成30年度 副首都推進局運営方針

(局長:手向 健二)

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）
・東西二極の一極を担う「副首都・大阪」の確立・発展のための取組みの推進

区・局の使命（どのような役割を担うのか）
・副首都化(大都市制度を含む。)に係る企画及び立案並びに推進並びにその総合調整を担う

平成30年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）
<p>・副首都推進本部においてとりまとめた「副首都ビジョン～副首都・大阪に向けた中長期的な取組み方向～」に沿って、「機能面」、「制度面」、「経済成長面」での取組みを府市関係部局と連携しながら推進する。</p> <p>・議会や大都市制度(特別区設置)協議会の議論を踏まえ、副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度案の検討を進める。</p> <p>・副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一元化を推進するため、府及び市の広域行政並びに類似する施設、施策、事務事業などいわゆる二重行政の解消等に関して、副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)等を活用して府市間の協議を進める。</p>

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】 副首都・大阪の確立・発展	【1-1 副首都・大阪の確立】 ・大阪のポテンシャルを踏まえ、大阪自らが副首都に必要な「機能面」、そしてそれを支える「制度面」での取組みを進めることにより、2020年頃までに、副首都としての基盤を整える。この自らの取組みを推進力として、副首都化の取組みを支援する仕組みを国に働きかけ、副首都の確立を図る。 ・世界で存在感を発揮する東西二極の一極、日本の未来を支え、けん引する成長エンジンとなる「副首都」として発展を遂げるためには、グローバルな競争力を向上させることが必要。そのため、2025年日本国際博覧会や統合型リゾート(IR)のインパクトも活用して、副首都圏となる京阪神や関西全域までも視野に入れつつ、「経済成長面」での取組みを並行して進めていく。
主な具体的取組（30年度予算額）	
【1-1-1 副首都化に向けた取組みの推進】 ・「副首都ビジョン～副首都・大阪に向けた中長期的な取組み方向～」を指針とし、「機能面」、「制度面」、「経済成長面」での具体的な取組みを府市関係部局等との連携のもと、副首都推進本部で確認しながら着実に推進する。 ・府民・市民・全国に対する理解促進の取組みや、国等へのアプローチなど、「副首都・大阪」に向けた機運を醸成する。 例) 首都機能バックアップの取組み検討、公益活動プラットフォーム構築、副首都理解促進など 【予算額 110百万円】	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】 副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度案の作成	【2-1 副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度案の検討及び作成】 ・議会や大都市制度(特別区設置)協議会の議論を踏まえ、副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度案の検討を進める。
主な具体的取組（30年度予算額）	
【2-1-1 総合区制度及び特別区制度の検討】 ・府市で担っている都市インフラの充実などの都市機能(広域機能)の整備をさらに強力に進められる制度への改革を進める。 ・副首都としての成長の果実を住民に還元し、住民とともに、地域ニーズに沿った身近な行政サービスを展開していけるよう、現在本市が担っている基礎自治機能の充実に向けた仕組みづくりを行う。 ・住民の意見や、議会との議論を踏まえ、引き続き総合区案の検討を深めるとともに、特別区制度については、大都市制度(特別区設置)協議会での議論を経て、協定書を取りまとめる。 【予算額 110百万円(再掲)】	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】 府市連携・一元化の推進	【3-1 府市連携・一元化の具体化に向けた取組みの推進】 ・副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)の事務局として、府市関係部局との連携のもと、副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一元化の取組みについて、進捗管理、課題調整等を行うなどにより、具体化に取り組む。
主な具体的取組(30年度予算額)	
【3-1-1 副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)における協議等の実施】 ・府市関係部局と連携し、適宜、副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)を開催し、協議・方針確認を行う。 ・なお、上記会議の開催に加え、副知事・副市長会議において進捗管理等を行う。 【予算額】110百万円(再掲)	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等(様式3)	
主な取組項目	取組内容
コンプライアンスの確保	全庁的な取組みである、コンプライアンス・ニュースの周知、コンプライアンス推進強化月間の取組みに加え、所属としてコンプライアンスに係る研修を実施する。
主な取組項目	取組内容
市政改革の取組みの理解と実践	効率的な行財政運営に向けて、職員が改革の目標を意識し、普段から仕事のやり方を変えていくことを意識するよう、改革の必要性や考え方について、分かりやすい資料に基づき、庁内メールや所属内研修の場を活用して啓発を行う。
主な取組項目	取組内容
施策・事業のPDCAサイクルの徹底	各担当の自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例等の情報を共有を行うとともに、PDCAサイクルの浸透に向け庁内メールや所属内研修の場を活用して啓発を行う。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

【経営課題1 副首都・大阪の確立、発展】

副首都・大阪の確立・発展に向けた方向性を示す「副首都ビジョン」を指針として、府市関係部局との連携のもと、「機能面」「制度面」「経済成長面」から取組みを進めた。

機能面ではビジョンに掲げた取組みの多くが着実に前進し、制度面では、新たな大都市制度についての検討が進められたほか、首都機能のバックアップに関して、経済分野で大阪が拠点としての存在感を高めていることを確認している。

経済成長面では、副首都としての発展を加速させるインパクトとなる万博誘致に成功したほか、各分野で計画的に取組みが進められており、民都をめざす動きとして、公益活動プラットフォームの構築に向けて「民都・大阪」フィランソピィ会議での検討も進めている。

引き続き、機能面、制度面の取組みにより副首都としての基盤を整えるとともに、副首都としての持続的な発展のための経済成長面の取組みを進める。

【経営課題2 総合区制度及び特別区制度の検討】

住民自治の拡充や二重行政の解消といった大都市の抱える課題解決に向け、新たな大都市制度（総合区制度・特別区制度）についての検討を進めた。

大都市制度（特別区設置）協議会（15回開催 第9回～第23回）を事務局として運営し、協議会での議論が円滑に進むよう、特別区素案の追加資料や大規模プロジェクトに係る財政的な影響についての資料、大阪府に移管する事務に係る財政調整制度上の取扱いについて並びに組織体制（組織機構及び課・事業所別職員数）に係る資料など、適宜資料を作成し、また、委員・府市議会・部局との連絡調整等を行った。

大都市制度に関する住民理解が深まるよう区広報紙による連載や、大阪市総合区制度に関するお知らせ及び「大都市制度（特別区設置）協議会」だよりの発行、副首都・大阪にふさわしい大都市制度（総合区・特別区）PR動画の作成、Twitterでの情報発信など様々な媒体を活用した広報を実施した。

「大都市制度（総合区設置及び特別区設置）の経済効果に関する調査検討を業務委託により実施し、調査結果に係る報告書をホームページで公表した。また、副首都推進本部会議において、事業者から調査結果報告書を説明、議員からの質疑応答を実施した。

【経営課題3 府市連携・一元化の推進】

副首都推進本部会議（指定都市都道府県調整会議）を4回開催し、産業支援機関や水道等について協議を行った。また、府市関係部局と連携しながら、進捗管理、課題調整、情報収集や有識者等との連絡調整に取り組み、協議を円滑に進めた。

・引き続き、副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一元化の取組みについて、具体化に取り組んでいく。

（参考）

・（公大）大阪府立大学と（公大）大阪市立大学を法人統合し、（公大）大阪を設立（平成31年4月）

・（公財）大阪産業振興機構と（公財）大阪市都市型産業振興センターを統合し、（公財）大阪産業局を設立（平成31年4月）

解決すべき課題と今後の改善方向

【経営課題1 副首都・大阪の確立、発展】

・大阪のポテンシャルを踏まえ、大阪自らが副首都に必要な「機能面」、そしてそれを支える「制度面」での取組みを進めることにより、2020年頃までに、副首都としての基盤を整える。この自らの取組みを推進力として、副首都化の取組みを支援する仕組みを国に働きかけ、副首都の確立を図る。

・世界で存在感を発揮する東西二極の一極、日本の未来を支え、けん引する成長エンジンとなる「副首都」として発展を遂げるためには、グローバルな競争力を向上させることが必要。そのため、2025年日本国際博覧会や統合型リゾート（IR）のインパクトも活用して、副首都圏となる京阪神や関西全域までも視野に入れつつ、「経済成長面」での取組みを並行して進めていく。

【経営課題2 総合区制度及び特別区制度の検討】

・新たな大都市制度の実現に向けた取組みを進めるとともに、大都市制度に関する住民理解が深まるよう、わかりやすい広報に努める。

【経営課題3 府市連携・一元化の推進】

・副首都推進本部会議（指定都市都道府県調整会議）の事務局として、府市関係部局との連携のもと、副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一元化の取組みの具体化に向け、進捗管理、課題調整等を行う。